1
 担当課
 総務課

 事業名
 大分市誕生100年市民企画実施事業
 事業年度
 平成24 年度~
 25年度

 全体事業費(千円)
 30,000
 本年度予算額
 事業費
 9,350

 人件費
 1,560

事業概要

平成23年4月1日の旧大分市市制施行100周年及び平成25年3月10日の新大分市市制施行50周年の記念の節目を祝う、様々な事業の一つとして、市民の旺盛な参画意欲に応えるとともに、創造性豊かな発想を活かし記念事業をさらに盛り上げるため、市民自ら企画・実施する事業を行う。

#### 事業効果

「事業概要」に同じ。

2担当課市民協働推進課事業名地域づくり交付金モデル事業事業年度平成25 年度~全体事業費(千円)本年度予算額事業費27,743人件費10,140

### 事業概要

地域のまちづくりを行う団体であって、市長が認定したまちづくり協議会に対し、試行的に既存の5つの補助金等をまとめ、交付することで、地域の実情に応じた自主的かつ自立的な活動の促進を図り、都市内分権の実現を目指す。

#### 事業効果

行政のみではなく、地域における多くの団体の力を集結してまちづくりに取り組むことが、これまで 以上に図られるとともに、地域が抱える課題を自主的、自立的に解決することが可能となり、地域全 体の活性化につながる。

3担当課市民協働推進課事業名地域まちづくり活性化事業事業年度平成18 年度~全体事業費(千円)本年度予算額事業費31,644人件費45,240

# 事業概要

環境美化、多世代交流、防犯、健康づくり、地域の活性化といった地域の課題に対し、市民が中心となって課題解決に向けた事業を提案し行政と協働で実施する。

実施単位: 各支所・出張所 (本庁管内は5地区公民館)

# 事業効果

地域の懸案事項が解決されるとともに、地域への愛着心の高揚や「自分たちのまちは、自分たちで創る」という気運の醸成が図られ、地域活性化や新たな魅力創出につながる。

4担当課市民協働推進課事業名ご近所の底力再生事業事業年度平成18 年度~全体事業費(千円)本年度予算額事業費35,356人件費25,740

事業概要 自治会が地域の課題を解決するために行う自主的な事業に助成金を交付する。 助成限度額

1~30世帯まで 30,000円 31~50世帯まで 35,000円

以降50世帯ごとに 5,000円を加算

#### 事業効果

地域の課題について、住民がお互いに協力し助け合いながら自らの手で解決することで、地域が本来持っている相互扶助機能を甦らせ、地域コミュニティの再生を図ることができる。

5 担当課 市民協働推進課 小規模集落・里のくらし支援事業 事業名 事業年度 平成24 年度~ 事業費 12,000 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 3,120

- 事業概要 ・中山間地域などの条件不利地域において、集落の維持や活性化につながる長期に機能する取組(県の補助事業に該当する事業)を行う場合に、対象経費の19/20(県3/4・市1/5)を補助する。 (上限380万円)
  - ・生活用水の確保を図ることを目的として給水施設等の整備を行う場合に、県の補助事業による補助 を受けることができない時は、対象経費の19/20を補助する。(上限95万円)

#### 事業効果

中山間地域などの条件不利地域の小規模集落(65歳以上の人口が50%以上の自治区)において、集 落維持機能の確保や活性化、また、健康で文化的な生活を送ることが図られる。

6					担当課	文化	比国際課
事業名	(仮称)男	女共同参画センター	·整備事業	事業年度	平成25	年度~	25年度
全体事業領	 患(エ田)	20.700	本任度	マロダ	事業費		20,700
土仲尹未!	貝(  1]/	TH)   20,700		本年度予算額			3.900

### 事業概要

男女共同参画社会を実現するため、時代の要請に即した様々な啓発活動や各種講座の開催、活動団体 の育成・支援等を行う拠点施設として、コンパルホール2階現市民図書館部分に、(仮称)男女共同 参画センターを整備する。

事業効果 市民や様々な活動を展開している団体が、センターを核として、学習、交流、情報の共有、ネット ワークの構築を行うことができる。

また、登録団体に無料で会議室を提供したり、市民、団体の自主的な活動を支援することにより、男 女共同参画の裾野を広げることができる。

7					担当課	障	書福祉課
事業名	障だ	い者福祉施設整備	事業	事業年度		年度~	
全体事業費(千円)			太任度	マロダ	事業費		114,930
			本年度予算額		人件書		2.340

社会福祉の増進に資するため、社会福祉法に基づき設立された本市地域の社会福祉法人に対し、事業所の新築や改築に係る費用の助成を行う。 事業概要

【25年度計画概要】

①生活介護·就労継続支援B型事業所(改築)

②共同生活援助事業所(創設) ③共同生活介護事業所(創設)

# 事業効果

ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの 立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。

8					担当課	長寿福祉課	
事業名	老	人福祉施設等整備事	業	事業年度	年度~		
全体事業費(千円)			本年度予算額		事業費	474,400	
					人件費	16,380	
事業概要 第5期介護保険事業計画により、地域密着型サービス等の施設整備を図り、住み慣れた地域で安心し							

た生活を維持できるよう施設整備や開設準備に係る経費を助成する。

【25年度計画概要】

小規模特別養護老人ホーム等12施設の創設及び、うち8施設の開設準備

#### 事業効果

施設整備により介護サービスの需要増に対応するとともに、事業者の施設整備費用や開設経費の負担 を緩和することで結果的にサービス向上につながる。

また、現下の厳しい雇用状況のなか、介護職員等の新たな雇用の場を提供することができる。

9担当課 長寿福祉課事業名高齢者ワンコインバス事業事業年度平成16 年度~全体事業費(千円)本年度予算額 人件費 7,800

事業概要

65歳(6月30日までは70歳)以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいを持ち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。 ・運賃 一律100円

#### 事業効果

高齢者が積極的に外出することで、介護予防効果がある。その結果、介護給付費や高齢者医療費等の抑制にもつながる。また、自家用車の利用から公共交通機関利用にシフトすることで、高齢者の事故防止等にも効果がある。

 10
 担当課
 子育で支援課

 事業名
 私立認可保育所施設整備事業
 事業年度
 年度~

 全体事業費(千円)
 本年度予算額
 事業費
 254,178

 人件費
 7,800

事業概要

私立認可保育所の増改築に伴う建設費を補助する。入所定員の拡大を図るとともに、老朽化した施設 を建て替えることにより安全で快適な保育環境を整備する。 【25年度計画概要】

私立認可保育所の増改築等(高田のぞみ保育園外6か所)

# 事業効果

施設の増改築等により、増加している保育所入所待機児童の解消を図るとともに、保育環境の改善が図られる。

 11
 担当課
 子育て支援課

 事業名
 保育所分園推進事業
 事業年度
 平成25 年度~

 全体事業費(千円)
 本年度予算額
 事業費
 88,250

 人件費
 3,120

事業概要

保育所入所待機児童の解消を図るため、これまでの認可保育所の新設や増改築等による定員拡大に加えて、既存建物等を活用した分園の取り組みによる定員拡大を実施する。

【25年度計画概要】

分園実施7施設 : 拡大定員数218人見込み

# 事業効果

認可保育所の分園の取り組みにより、増加している保育所入所待機児童の解消が図られる。

 12
 担当課
 子育て支援課

 事業名
 新桜町保育所民営化移行事業
 事業年度
 平成25 年度~

 全体事業費(千円)
 本年度予算額
 事業費
 136,734

 人件費
 1,560

事業概要

民間活力を活用するとともに、「待機児童の解消」や、保護者の多様化する保育ニーズに応えるための「特別保育事業の拡充」を図るため、大分市新桜町保育所の民営化及び園舎の建替えを行う。また、子どもや保護者の精神的な不安を最小限に抑えるため、移管前の3ヶ月間は、新桜町保育所と移管先法人の保育士等で共同保育を実施する。

事業効果 施設の建替えによる定員拡大で、「待機児童の解消」と保育環境の改善が図られるとともに、延長保育・特別支援保育・一時預かり等の「特別保育事業の拡充」により、多様化する保育ニーズに対応できる。

また、新桜町保育所と移管先法人の保育士等による共同保育を実施することで、入所児童や保護者の 不安を解消し、スムーズな移管につながる。 13 担当課 子育て支援課

子育て交流センター運営事業 事業名 事業年度 平成25 年度~

 $65,5\overline{47}$ 事業費 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 2,340

事業概要 ホルトホール大分内に、中央こどもルーム新設の他、既存の地域子育て支援センターやにこにこルーム、ファミリーサポートセンターの機能を集約することにより、子どもが自ら育ち、親自身も育つとともに、子育て支援の地域活動の活性化を図ることを目的とした、「総合的な子育て支援施設」を創 設する。また、O歳から就学前の親子や妊産婦などを対象に、遊び場、子育て相談、子育て情報の入

手や親子の交流が図れる広場を提供する。

事業効果

子育て交流センターは相談支援部門を取り込んだ、大分市の「総合的な子育て支援施設」という位置づけで基幹施設としての役割を担い、その下に11か所の「こどもルーム」、さらにその下に地域の「子育てひろば」という三層構造による子育て支援体制を構築することで、迅速できめ細やかな支援 が可能となる。

14 担当課 子育て支援課

子ども医療助成事業 事業名 事業年度 昭和48 年度~

事業費 1,140,465 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 19,500

事業概要

将来を担う子どもたちの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の一層の充実を 図る。一部自己負担金を無料にしている範囲を平成25年10月診療分より3歳未満から未就学児まで に拡大する。

## 事業効果

子ども医療費を助成することにより、子育ての経済的負担を軽減するとともに傷病の早期発見、早期 治療ができ、少子化対策の一環を担うことができる。

15 担当課 健康課・国保年金課

慢性腎臓病対策推進事業 事業名 事業年度 平成24 年度~

事業費 5,874 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 31,980

事業概要

市民への慢性腎臓病の予防啓発に取り組み、かかりつけ医と腎臓病専門医との病診連携システムの運 用を開始するとともに、市民健診受診後の慢性腎臓病ハイリスク者に対し、実態調査や受診勧奨、保 健指導等を行うことで心身機能の低下の防止や新規人工透析患者の減少を目指す。

# 事業効果

- ①市民の生活習慣病予防に対する意識が高まり、生活習慣の改善につながる。 ②特定健診の受診率が向上するとともに、早期受診により慢性腎臓病などの重症化を予防する。
- ③新規人工透析患者数の減少により、医療費の抑制につながる。

16 担当課 文化国際課

おおいた夢色音楽プロジェクト 事業名 事業年度 平成20 年度~

全体事業費(千円)

本年度予算額

事業費 人件費 12,800 7,800

事業概要

市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通して音楽の溢れるまちを実現するとと 

#### 事業効果

大分市の新たな魅力として情報発信することで、出演者、聴衆、観光客などを誘引して中心市街地の 賑わいが創出される。

また、多様な世代が参加することで、人材の育成と音楽文化の振興が図られる。

17 担当課 文化国際課

事業名 ホームタウン推進事業 事業年度 平成18 年度~

全体事業費(千円) 本年度予算額 <u>事業費</u> 49,567 人件費 11,700

事業概要

本市をホームタウンとし、国内トップレベルのリーグで活躍するスポーツチームを通してスポーツ文化の振興を図るため、ホームゲームへの市民観戦招待や市内中学校等へのチーム選手派遣の事業を実施するとともに、おおいたホームタウン推進協議会を通じ地域でチームを支える体制をつくり、市民協働によるスポーツを活かしたまちづくりを進める。

事業効果

スポーツ観戦・応援を通して市民の一体感が醸成されることで、地域コミュニティ再生や地域活動の活性化につながるのみならず、スポーツ文化の振興による市民の健康増進や青少年の健全育成に活かすことができる。

さらに、チームの活躍は大分市のイメージアップにつながり、大分の魅力を情報発信できる。

18 担当課 教育指導課

事業名 【(仮称) 大分市教育センター整備事業 事業年度 平成24 年度~ 26年度

全体事業費(千円) 313,630 本年度予算額 事業費 308,500 人件費 7,800

事業概要

教職員研修及び教育相談、各種調査・研究、教育諸情報の収集・発信などの広範囲な機能を備えた(仮称)大分市教育センターを開設することにより、教職員の指導力の向上、教育相談の充実と子どもや保護者等への支援の充実、学校間ネットワークの円滑化等を図り、本市教育の一層の充実に資する。 開設時期:平成26年4月(予定)

#### 事業効果

┛○教職員の指導力や資質向上に資する研修の充実(研修機能)

- ○各種調査・分析、研究による成果を学校等に還元(調査・研究機能)
- 〇不登校等の教育相談、障がいのある子どもの就学相談等の充実(教育相談機能)
- ○学校間の情報通信ネットワークの管理・運営と教育諸情報の収集・発信(情報の収集・発信機能)

 19
 担当課
 青少年課

 事業名
 不登校対策事業
 事業年度
 平成25年度~

 全体事業費(千円)
 本年度予算額
 事業費
 8,719

 人件費
 2,340

#### 事業概要

社会福祉等の専門的な知識や経験に加えて、教育分野に関する知識のある社会福祉士をスクールソーシャルワーカーとして子ども教育相談センターに配置し、学校や家庭への助言・働きかけを通じて不登校の解消と未然防止に向けた取組を行う。

# 事業効果

児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけを行い、その改善に向けた支援を行うとともに、学校への助言等をとおして、学校の教育相談体制の整備・充実を図りながら、不登校の解消と未然防止に向けた取組を行う。

20 担当課 学校施設課

事業名 小中学校校舎等耐震化推進事業 事業年度 平成15 年度~ 26年度

○(大東世典/J.D.) 2044400 大矢度又笠庭 事業費 43,648

全体事業費(千円) 3,844,168 本年度予算額 <del>| 事業員 45,048</del> 7,566

事業概要

17年度までに実施した耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図る。(本年度予算は、26年度補強工事予定の校舎に係る設計費の計上。) ※25年度実施予定の小学校・中学校校舎の耐震補強工事については、24年度3月補正予算にて計上 (繰越明許)し、実施する。

#### 事業効果

耐震性が向上することにより、児童・生徒の安全が確保されるとともに、非常災害時には地域住民の 応急避難場所としての役割も果たすことができる。

### 平成25年度重点施策の概要

21担当課学校施設課事業名南大分小学校施設整備事業事業年度平成21 年度~25年度全体事業費(千円)1,894,146本年度予算額事業費250,000人件費17,550

事業概要

校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移等を総合的に勘案し、校舎・屋内運動場・プール等、全面的な改築を行うことで、施設の機能充実と教育環境の整備・充実を図る。

校舎建築概要;面積 6,734㎡ RC造4階建て 供用開始:平成25年1月

事業効果

教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。

22担当課学校施設課事業名春日町小学校北校舎改築事業事業年度平成22 年度~26年度全体事業費(千円)829,378本年度予算額事業費498,000人件費18,200

事業概要

校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を 行うことで、教育環境の整備・充実を図る。

校舎建築概要(予定) ;面積 3,014㎡ RC造4階建て 供用開始(予定) :平成26年1月

事業効果

教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。

 23
 担当課
 学校施設課

 事業名
 鶴崎小学校北校舎改築事業
 事業年度
 平成22 年度~
 27年度

 全体事業費(千円)
 1,378,711
 本年度予算額
 事業費
 242,000

 人件費
 8,125

事業概要

校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。

校舎建築概要(予定) ;面積 3,746㎡ RC造4階建て 供用開始(予定) :平成27年1月

事業効果

教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。

 24
 担当課
 学校施設課

 事業名
 大在小学校施設整備事業
 事業年度
 平成24 年度~
 28年度

 全体事業費(千円)
 2,155,083
 本年度予算額
 事業費
 241,000

 人件費
 7,150

事業概要

校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。

校舎建築概要(予定);新南校舎:面積 6,904㎡ RC造4階建て 供用開始(予定):平成28年1月

事業効果

教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。

25 担当課 学校施設課

大在中学校施設整備事業 事業名 事業年度 平成20 年度~ 28年度

事業費 43,000 全体事業費(千円) 本年度予算額 1,565,651 人件費 3,900

事業概要 | 平成22年度の新南校舎完成に引き続き、北西校舎についても耐震診断結果や耐用年数、今後さらに 増加する見込である児童数、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環 境の整備・充実を図る。

校舎建築概要(予定);面積 1,865㎡ RC造3階建て 供用開始(予定):平成28年1月

#### 事業効果

教育環境の改善・充実を図ることができる。また、耐震性の向上により、児童の安全を確保する。

26 担当課 生涯学習課 あいさつ〇ITA+1運動推進事業 事業名 事業年度 平成22 年度~ 事業費 3,969 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 9,360

## 事業概要

あいさつに一言をプラスして会話へと広げ、人と人との絆を深めることで、地域ぐるみの子育てに取り組む機運を醸成し、あいさつと笑顔があふれるまちづくりの実現を目指す。

#### 事業効果

各地域が「あいさつ〇ITA+1運動」に取り組むことにより、子どもたちを地域ぐるみで育てよう という機運が醸成され、地域の教育力が高まる。また、市民協働のまちづくりの柱である「あいさつ と笑顔があふれるまちづくり」の推進へと寄与する。

27 担当課 文化財課 大友氏遺跡保存整備事業 事業名 事業年度 平成11 年度~ 29年度 561,517 事業費

14,747,456 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 39,000

- 事業概要 わが国の中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保護・保存・活用を図る。 【平成25年度事業】
  - ・史跡の保存を目的とした土地買上げ
  - ・整備に向けた資料を得るための詳細な確認調査(大友氏館跡 庭園部分)
  - ・「大友氏館跡」の整備基本構想・保存管理計画の策定

「大友氏館跡」推定範囲46,000㎡(指定率70%) 「旧万寿寺地区」推定範囲79,000㎡(指定率58%)

# 事業効果

発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活用したまちづくりに寄与す

28 担当課 文化財課

大友氏遺跡情報発信事業 事業名 事業年度 平成24 年度~

37,205 事業費 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 39.000

事業概要 大分の歴史遺産である大友氏遺跡、大友氏の実像を全国にPRするとともに、市民に学習の場を提供 「郷土への誇り」の育成を行う

・府内南蛮講座開催事業・大友宗麟副読本作成事業・大友氏遺跡体験学習館運営事業 (平成25年度事業)

・大友氏遺跡フェスタ・おおいたのキリシタン・南蛮文化遺産活用・発信プロジェクト

・府内南蛮国際シンポジウム開催事業

#### 事業効果

市民に、偉大な郷土の英雄を広く周知することで、郷土に対する大きな誇りをもつ契機となる。また、大友氏遺跡の情報を全国に発信することで、大分ならではの新たな魅力をPRすることができ、 本市の観光振興に資することが期待される。

29 担当課 スポーツ・健康教育課

事業名 大分っ子体力アップわくわく事業 事業年度 平成25 年度~

全体事業費(千円) 本年度予算額 事業費 1,500 人件費 3,900

事業概要

平成24年度に行われた調査項目8種目からなる体力・運動能力調査の結果、小学校の全60校のうち50%以上の項目が全国平均を上回った学校は13校(21%)と低い状況であったことから、地域の人材や専門的知識を持った指導者による体育授業のサポートや指導を行うことにより児童の体力向上を図る。

#### 事業効果

体の変化、成長が著しい時期を迎える小学生に対して低い傾向にあるスピード・全身持久力・瞬発力の体力要素で構成されている陸上運動・器械運動及び体つくり運動の3領域の教室を実施し、体育授業を充実させることにより、児童の体力向上を図る。

30 担当課 スポーツ・健康教育課

事業名 │ 全国高等学校総合体育大会開催事業 │事業年度 平成24 年度~ 25年度

全体事業費(千円) 本年度予算額 事業費 46,000 人件費 23,400

事業概要

平成25年度に全国高等学校総合体育大会が大分県、福岡県、佐賀県、長崎県の北部九州4県で開催されるにあたって、24年度より大分市実行委員会を立ち上げ、市内で行われる陸上、バスケットボール、ソフトテニスの競技運営等準備を行う。

開催期間:25年7月28日(日)~8月20日(火)

### 事業効果

教育活動の一環として高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成する。

 31
 担当課
 総務課

 事業名
 明野書庫整備事業
 事業年度
 平成25 年度~
 26年度

 全体事業費(千円)
 77,100
 本年度予算額
 事業費
 25,600

 人件費
 3,900

事業概要

本庁舎地下書庫に保管している公文書を、将来的に発生が想定される南海地震等による津波や洪水等の浸水被害から守るため、旧明野共同調理場を書庫として利用できるよう場内改修工事等を行う。 また、改修後は書架を設置し、公文書を移転する。

# 事業効果

現在、本庁舎地下書庫に保管している公文書を旧明野共同調理場に移転させることにより、地震等による津波や洪水等の浸水被害から守ることができる。

32 担当課 消防局

事業名 消防局庁舎増築事業 事業年度 平成24 年度~ 26年度

全体事業費(千円) 292,012 本年度予算額 事業費 124,328 人件費 585

事業概要 平成26年度更新予定の通信指令装置及び現庁舎地下1階に設置している非常用発電設備の移設場所を確保するため、現庁舎の北側に増築を行う。また、既存庁舎の空いたスペースを有効に活用して、災

害時における消防対策本部室の整備を行い、一層の消防体制の機能充実を図る。

供用開始:26年6月予定

#### 事業効果

住民の安心・安全の確保に寄与するとともに、市民サービスの向上につながる。

 33
 担当課
 消防局

 事業名
 消防局野津原出張所移転建設事業
 事業年度
 平成24 年度~
 25年度

 今休息業費(大田)
 404 504
 大年度3億額
 事業費
 97,850

全体事業費(千円)

101,521

本年度予算額

<del>- 尹未貝 |</del> - 人件費 | 97,830 505

事業概要

老朽化が進む野津原出張所を移転建設し、野津原地区の防災拠点として消防力・救急体制の強化を図る。

建設規模:鉄骨造2階建 延床面積 約334㎡(予定) 供用開始:25年12月(予定)

事業効果

野津原地区の防災拠点として、地区住民の安心・安全に寄与できる。

 34
 担当課
 防災危機管理課

 事業名
 被災者救援物資等備蓄事業
 事業年度
 平成25 年度~

 全体事業費(千円)
 本年度予算額
 事業費
 51,331

 人件費
 1,560

事業概要

大規模地震に備え、被災1日後の想定避難者数約14万4,000人分の食料や水、非常用トイレなどの救援物資を地域の防災拠点となる小中学校等に備蓄する。

なお、県が新たに示す被害想定に基づき、計画に適宜修正を加える。

## 事業効果

被災時に必要となる物資を備蓄しておくことで、大規模災害に備えることができる。

 35
 担当課
 防災危機管理課

 事業名
 情報伝達設備整備事業
 事業年度
 平成23 年度~
 25年度

 全体事業費(千円)
 229,225
 本年度予算額
 事業費
 217,000

 人件費
 1,560

# 事業概要

佐賀関地区の豊後水道沿岸部を対象に、全国瞬時警報(J-ALERT)システムで受信した情報を無線送信し、地域住民に対し避難情報を伝達する設備を整備する。

# 事業効果

佐賀関地区の豊後水道沿岸部の住民等約6,000人に対し、速やかに避難情報等を提供することができる。

36担当課環境対策課事業名アライグマ防除実施事業事業年度平成25 年度~全体事業費(千円)本年度予算額事業費1,866人件費1,560

#### 事業概要

地域の生態系や市民の生活環境等に影響を及ぼすおそれがあるアライグマを市域内から排除するため、大分市アライグマ防除実施計画に基づき、アライグマに関する問題の普及・啓発や、市民との協働による捕獲等を行う。

#### 事業効果

地域生態系の保護、農業や生活環境等、人間生活への被害の軽減・解消を図り、市域内からの完全排除を目指す。

37 担当課 環境対策課

地球温暖化対策推進事業 事業名 事業年度 平成19 年度~

事業費 10,476 全体事業費(千円) 本年度予算額 6,240 人件費

## 事業概要

大分市地球温暖化対策実行計画及び地球温暖化対策おおいた市民会議での協議を踏まえ、温室効果ガ ス排出量削減に向けた取組を実施し、地球温暖化対策を推進する。

#### 事業効果

大分市地球温暖化対策実行計画に基づき、各種取組を実施することで、本市の温室効果ガスの排出量が削減されるとともに、環境意識の向上、地域の活性化、関連産業の活性化等が期待できる。

38 担当課 環境対策課

太陽光発電設備設置補助事業 事業名 事業年度 平成24 年度~

事業費 60,000 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 12,480

# 事業概要

地球温暖化対策として、太陽光発電設備の設置を促進することにより、温室効果ガスの発生を抑制するとともに、エネルギーの自家生産を促進する。 補助金額:20,000円/kWh(上限50,000円、1,200件見込み)

# 事業効果

再生可能エネルギーの利用促進を図ることにより、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止に 寄与する。

担当課 環境対策課 39

環境にやさしい自動車導入推進事業 事業名 事業年度 平成21 年度~

事業費 10,000 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 2.106

#### 事業概要

環境にやさしい自動車(電気自動車)を購入する市民(個人)に対して、経費の一部を助成し、一般 家庭における電気自動車の普及促進を図り、もって地球温暖化対策を推進する。

補助金額: 200,000円/台(50台見込み)

# 事業効果

市民のCO<sub>2</sub>排出削減に向けた取組を促進することにより、地球温暖化防止に寄与する。

40 担当課 衛生課

納骨堂等複合施設建設事業 事業名 事業年度 平成23 年度~平成25年度

179,807 事業費 全体事業費(千円) 187,154 本年度予算額

11,700 人件費

# 事業概要

多様化する墓地需要に対応するため、「納骨堂」や「合葬式施設」の機能を併せ持つ複合施設として 一体的に建設する。

納骨堂等複合施設概要(予定):面積約350m RC造平屋建 供用開始:平成26年度

#### 事業効果

- ① 市民ニーズに対応した施設とし、宗旨宗派を問わず誰もが利用できる。 ② 使用料の他、納骨堂については管理料を徴収するため、管理運営に係る経費をまかなうことや、墳 墓の無縁化防止を図ることができる等、効率の良い経営ができる。
- ③ 墓地整備に伴う埋蔵遺骨の改葬先や、引取り手のない死亡人の遺骨の埋蔵先として利用できる。

41 担当課 清掃施設課 福宗環境センター清掃工場長寿命化事業 事業名 事業年度 平成24 年度~平成26年度 事業費 1,112,161 全体事業費(千円) 本年度予算額 2,385,787 人件費 15,600

# 事業概要

平成9年度の稼動開始より15年が経過した福宗環境センター清掃工場において、ストックマネジメン トの手法導入により効果的・効率的な維持管理を行うため、平成24年度から3ヵ年で基幹的設備の改 良事業を実施する。

#### 事業効果

- ・従来は20年程度であった稼動年数が長期化されることにより、ライフサイクルコストが低減し 財政負担が平準化される。
- 性能水準が著しく低下する前に、補修や適切な設備更新等を行うことにより性能水準の回復が図られ、稼動期間全体にわたって高い性能水準が保たれることから安全性と信頼性が向上する。
   最新型設備への更新による省エネルギー対策等により地球温暖化対策に資する。

42					担当課	公園	绿地課
事業名	7.	んなの森づくり事業	業	事業年度	平成19	年度~	
全体事業費(千円)			木仁田	マロタ	事業費		6,500
土冲尹未	貝(丁门)		本年度予算額		人件費		7,800

#### 事業概要

どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営やどんぐり預金数に応じたグッズ交換、市民協働による市民植樹祭の実施を通じて、広く市民に緑の大切さを普及啓発するとともに、みんなの森を創り、 都市環境、自然環境の改善を図る。25年度から行政・企業・市民・NPO等で構成されるみんなの 森づくり推進協議会が主体となって実施する。

## 事業効果

れる。

市民が緑と向きあうことで、自然と共生する意識が醸成されるとともに、行政と市民の協働による取組の中で、失われた緑を再生することができる。 また、子どもに対する自然環境教育の推進や参加する市民の交流など地域コミュニティの活性化が図

43 担当課 産業振興課 地産地消推進事業 事業名 事業年度 平成21 年度~ 事業費 2,770 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 10.140

#### 事業概要

市内で地域の特色を生かして生産、販売している農林水産物(加工品を含む)を多くの市民に認知してもらい、消費の拡大に努めるとともに、農業所得の向上、地域の活性化を図る。

・地産地消推進事業費補助金(地元農林水産物の直売所等での販売促進や市民農園の整備等に対する 支援)

### 事業効果

- ・地元農林水産物の購入や市民農園利用により地元農林水産物に対する理解を深められる。
- ・安心、安全、新鮮な地元産農林水産物の提供
- ・生きがい農業の推進

44					担当課	産業振興課
事業名	「おおい	おおいたの幸」ブランド化支援事業 事業年度			平成23	年度~
全体事業費(千円)			本年度予算額		事業費	4,460
					人件費	4,680
事業概要	め、新製品関 ・研究開発 ・商品化(	曼林水産業者や中小企業者 開発や販路拡大等を支援し 発支援事業:補助率10/10 足進支援事業:補助率1/2 強化支援事業:補助率1/2	、地元農林水 O、補助限度 2、補助限度	K産物の利用排額 10万円 額100万円		源の活用を促進するた 済の発展に繋げる。
事業効果						

- ・地元農林水産物の利用拡大
- ・異業種交流促進によるビジネスチャンスの拡大及び新たなビジネスモデルの創出

45 担当課 農林水産課 農業参入企業推進事業 事業名 事業年度 平成24 年度~ 事業費 25,400

全体事業費(千円) 本年度予算額 6,240 人件費 事業概要 | 大分市内で新たに農業に参入する企業が行う従業員の新規雇用及び栽培施設等の整備に要する経費に

対し助成を行う。 (雇用促進助成金) 新規従業員6名以上(正規従業員1名以上を含むこと)の雇用に対する助成 正規従業員:100万円/人 非正規従業員:20万円/人 (限度額1,000万円) (施設等整備事業) 栽培施設等の整備に対する補助(補助率は品目、面積等により異なる)

#### 事業効果

- 新たな雇用の創出による地域活性化
- ・遊休農地の活用
- ・農業産出額の増加による大分産品のブランド化

46 担当課 農林水産課 有害鳥獣対策事業 事業名 事業年度 年度~ 事業費 23,856 全体事業費(千円) 本年度予算額 11,700 人件費

事業概要 有害鳥獣の駆除を行うとともに、防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、増加傾 向にある有害鳥獣による農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。

- ・有害鳥獣駆除(捕獲・出動)報償金
- ・猪被害防護柵設置事業補助金
- ・狩猟免許講習料及び捕獲器設置補助金

#### 事業効果

有害鳥獣駆除に対する報償金を交付するほか、農業者が実施する自衛対策を強化することで地域をあ げた取組が促進され、鳥獣被害の軽減が期待できる。

47 担当課 生産基盤課 漁港海岸保全施設整備事業 事業名 事業年度 平成23 年度~ 30年度 事業費 134,000 全体事業費(千円) 1,207,187 本年度予算額 人件費 19,500

#### 事業概要

佐賀関上浦地区及び志生木地区において、高潮による越波被害を防止するため、離岸堤を設置し、護 岸工事を行う。

# 事業効果

離岸堤の整備等により越波による浸水被害が防止でき、住民の安全確保が図れる。

48 担当課 産業振興課 企業立地推進事業 事業年度 事業名 平成16 年度~ 491,500 事業費 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 7,800

本市における企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。

- ・対象:製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの
- ・助成金額:設備投資額の5%以内の額(限度額5億円)、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億 円)

合計限度額5億円(単年度交付額は2億円を限度)

企業立地の促進によって、本市の産業振興及び雇用機会の拡大が図られている。 事業効果

(平成24年度までの実績)

・助成金交付額

4,977,009千円

・助成金の対象となる設備投資額

122,535,465千円

・助成金の対象となる新規雇用従業員数

605人

49 担当課 商工労政課・道路建設課

 事業名
 中心市街地社会実験
 事業年度
 平成25 年度~

 全体事業費(千円)
 本年度予算額
 事業費
 72,700

 人件費
 59,280

事業概要 中心市街地におけるにぎわいの創出及び交通に関する社会実験を実施し、市民アンケート調査や交通 量調査により、市民の意向や中央通り線の減車線化による周辺道路に与える影響等を把握し、中心市 街地の活性化に向けた課題の抽出、整理を行う。

※事業内容は、商店街関係者、商工会議所、交通事業者、行政等で構成される実施協議会の意見を踏まる。 (1955年7月) は 1955年7月 (1955年7月 (1955年7月 (1955年7月 (1955年7月 (1955年7月 (1955年7月 (1

まえ決定(H25年7月頃決定予定)

#### 事業効果

中心市街地において、賑わいの創出に繋がるまちづくりの検討を行うことができる。

50担当課商工労政課事業名商都復活支援事業事業年度平成20 年度~全体事業費(千円)本年度予算額事業費70,253人件費10,920

### 事業概要

第2期大分市中心市街地活性化基本計画がスタートするにあたり、1期5年間の検証を踏まえ、中心市街地としての商業機能の充実及び高度化を図ることで社会的、経済的及び文化的活動の拠点である中心市街地の活性化を図る。

## 事業効果

空き店舗等への出店、イベント開催等による中心市街地の活性化が期待できる。

51担当課観光課事業名着地型観光を活用した商品販売促進事業事業年度平成22 年度~全体事業費(千円)本年度予算額事業費2,500人件費2,730

# 事業概要

観光関連事業者の専門的なプロデュースを用い、地元観光ボランティア組織等の受入体制を整備する中で、本市各地域に存在する独自の魅力ある歴史、文化、食、景観等の着地型観光商品を開発し、観光客数、滞在時間、観光消費額の増加を図り、観光振興の推進を図る。

# 事業効果

本市の地域に隠れた魅力を旅行商品として開発するとともに、これを販売する体制を確立し、PRすることで大分市への観光客数などの交流人口の増加や地域振興の活性化が図れる。

52担当課観光課事業名おもてなしのまち推進事業事業年度平成25 年度~全体事業費(千円)本年度予算額事業費10,000人件費6,240

### 事業概要

スポーツをはじめとするイベント等で本市を訪れた来訪者を対象に、再訪を促すインセンティブとして、市内のホテル、飲食店、観光施設等において宿泊・飲食・入場等で各種特典を受けることができる「おもてなCity!大分!」カードを発行し、観光誘客や交流人口の増大を図る。

#### 事業効果

本市の「おもてなし」を全国に発信することにより、観光客等が増加し、本市の地域活性化につながる。

53 担当課 産業振興課 森林セラピー魅力創出事業 事業名 事業年度 平成23 年度~ 事業費 36.000 全体事業費(千円) 本年度予算額 人件費 17,940

事業概要 森林を活用した健康づくり等に関心のある市民や観光客等を対象に、森林セラピープログラムを利用し、森林の持つ癒し効果を体験できる機会を提供するとともに、トレイルランニング大会等を開催 し、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信をする。25年度は、高崎山山頂付近 や南側の遊歩道におけるベンチ、トイレ等の設置をはじめとしたセラピーロードの整備のほか、全日本自転車競技選手権大会ロードレースを大分県県民の森内の平成森林公園一帯において開催予定。

#### 事業効果

- ・森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信
- ・森林セラピー等の森林を利用した健康づくりに興味を持つ市民や観光客等の増加

54					担当課		観光課
事業名	大	友プロモーション事	業	事業年度	平成25	年度~	
全体事業費(千円)		本任度	マロダ	事業費		20,000	
			本年度予算額		人件費		9,360

### 事業概要

市民が大友宗麟を郷土の誇りとできるように、大友宗麟に興味を持ち親しめるような仕組みづくりを 行うとともに、大友宗麟やザビエルをはじめとする南蛮文化を核とした大分の魅力の商品化、イベントの実施等を通じて、大分市の情報発信や観光振興を図る。25年度はメディアによる情報発信のほ か、各種団体等を通じて、大分市の情報発信や観光振興を図る。

### 事業効果

市民が大友氏や南蛮文化等の郷土の歴史を通じて、大分市に誇りと愛情を持つ契機となる。また、これらの魅力を広く全国にアピールすることで、本市の観光振興を図ることができる。

55					担当課		観光課
事業名	大分ブラ	ンドプロモーション	/戦略事業	事業年度	平成25	年度~	
全体事業	弗/工四)		本任度	字笛宛	事業費		6,200
土仲尹未]	貝(17)		本年度予算額		人件書		19,500

#### 事業概要

本市の魅力ある地域資源を掘り起こし、磨き上げることで価値を高めた大分ブランドを、市内外へ総 合的かつ戦略的に情報発信する。

# 事業効果

全市一体となった戦略で取り組むことにより、大分市の情報発信力と都市ブランドを高めることがで きる。また、郷土愛の醸成、地元産業の活性化、人口増加、税収増加、他都市との交流人口の増加な どの効果が期待できる。

56					担当課	商工	労政課
事業名	アート	を活かしたまちづく	り事業	事業年度	平成25	年度~	
全体事業費(千円)			太任母	予算額	事業費		13,300
土仲尹未り	灵(丁门/		4 4 点	少异创	人件費		17,160

### 事業概要

中心市街地において、トイレを題材にした芸術作品の製作や芸術祭の開催等により、新しい魅力の発 信や賑わいの創出を図る。平成25年度はトイレの芸術作品化に対する補助や芸術祭の平成27年度開 催に向けた実行委員会の設立、モニュメントの作成、Webサイトの構築等を実施する。

#### 事業効果

Ј全国に類を見ないトイレを題材にしたアートを活かしたまちづくりの取組により、大分市の新しい魅 力が情報発信できる。

トイレをアートのテーマにすることで、「トイレがきれいなまち」として認知度が高まるとともに、 市内外の女性客への集客性、回遊性の向上につながる。

57 担当課 下水道経営企画課

事業名 净化槽設置整備費補助事業 事業年度 昭和63 年度~

全体事業費(千円) 本年度予算額 事業費 145,505 人件費 23,400

事業概要

生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の未整備地域における、既存の一般住宅の単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽に設置替えする世帯に費用の一部を補助する。 補助金額 5人槽…439千円 6~7人槽…496千円 8~10人槽…604千円

#### 事業効果

合併処理浄化槽を普及促進することにより生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。

58 担当課 都市計画課

事業名 大分市中心市街地活性化事業 事業年度 平成19 年度~ 29年度

全体事業費(千円) 本年度予算額 事業費 13,812 人件費 27,300

事業概要 平成25年3月に認定を受けた第2期大分市中心市街地活性化基本計画の着実な事業実施と進行管理を行い、活性化の具体的数値目標(①小売業年間商品販売額、②歩行者通行量、③滞在時間)の達成度を検証するとともに、計画の変更も踏まえ、持続可能な中心市街地の活性化を図る。

【25年度計画概要】 中心市街地活性化基本計画検証、計画変更

#### 事業効果

具体的な数値目標を毎年検証することにより、商工農政部と連携をとりながら官民が協働して中心市 街地の活性化を図ることができる。さらに、県都・中核市としての都市機能の増進及び経済活動の向 上を総合的かつ一体的に推進することができる。

59 <u>担当課 ■ 都市計画課</u> 事業名 大分都心南北軸トータルデザイン設計事業 事業年度 平成22 年度~ 26年度

 全体事業費(千円)
 88,815
 本年度予算額
 事業費
 18,762

 人件費
 19,500

事業概要

都心南北軸をトータルデザインにより一体的に整備することで、大分市の顔にふさわしい魅力ある都心空間及び都市景観の形成を図る。

【25年度計画概要】

中央通り修景計画策定・設計、民有空間アドバイス等

事業効果 都心南北軸を構成する各エリアを個別に設計・計画するのではなく、都心南北軸周辺の民有空間も含めたトータルデザインとして一体的に整備することで、視覚的・動線的な連続性に配慮した一体的な計画づくりにより、大分都心全体の新しい「顔」としてふさわしい優れた空間づくりが図られる。計画・設計・施工まで継続して事業をコントロールする、幅広い知識・経験を持ったデザインアドバイザーを特定することで、効率的に事業を推進できる。

60 担当課 まちなみ整備課

事業名 三佐北地区住環境整備事業 事業年度 平成15 年度~ 31年度

○ C 10 000 | 大矢麻 | 事業費 | 521,500

事業概要 本地区は狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が 懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の 形成を図る。

施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m

【25年度計画概要】道路改築・都市計画道路用地取得・補償 外

# 事業効果

道路など公共施設の整備改善を行うことにより、特に緊急時における避難路の確保、老朽化した建物の建替え等が促進され、都市防災機能の向上が図られる。

61 担当課 まちなみ整備課

事業名 | 浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業 | 事業年度 平成14 年度~ 32年度

全体事業費(千円) 9,950,000 本年度予算額 <u>事業費</u> 577,100 人件費 46,800

事業概要 本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。

施行面積 20.5ha 都市計画道路 590m 防災道路 2,015m 広場整備 外

【25年度計画概要】道路改築・道路用地取得・補償 外

#### 事業効果

都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに、居住環境の改善により、コミュニティが維持再生される。

62 担当課 まちなみ整備課

事業名 滝尾中部地区住環境整備事業 事業年度 平成16 年度~ 28年度

全体事業費(千円) 4,790,000 本年度予算額 <u>事業費</u> 769,000 62,400

事業概要 本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路の整備のほか、歩道整備による通学路の確保等を行い、良好な住環境の形成を配え

施行面積 140.0ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,255m 歩道整備 外【25年度計画概要】道路改築・都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償 外

#### 事業効果

幹線道路を中心とし、通学路・排水路などの公共施設整備を行うことにより、安心で安全な住環境の 改善が見込まれる。

63 担当課 まちなみ整備課

事業名 細地区住環境整備事業 事業年度 平成18 年度~ 33年度

 全体事業費(千円)
 2,190,000
 本年度予算額
 事業費
 182,800

 人件費
 31,200

事業概要 本地区は、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境や都市防災の整備が遅れている。このため、多面的な取組を通じ、安心・安全な地区コミュニティを確保し、多様な世代がいきいきと暮らす良好な市街地の形成を図る。

施行面積 39.0ha 防災道路 958m 施設案内板 外

【25年度計画概要】道路改築・道路用地取得・補償 外

# 事業効果

防災道路や公園の整備により住環境が向上するとともに、防災力が高まることで安心、安全で暮らしやすい地域が形成される。

64 担当課 まちなみ整備課

事業名 横尾土地区画整理事業 事業年度 平成2 年度~ 28年度

全体事業費(千円) 19,351,890 本年度予算額 <u>事業費</u> 707,000 人件費 70,200

事業概要 本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、本事業により公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。

施行面積 82.1ha 都市計画道路·区画道路 18,071.1m 公園整備 外

【25年度計画概要】道路改築・街区整備、保留地販売、文化財調査 外

#### 事業効果

公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ、近隣地域と 連担した快適な市街地が形成される。 65 担当課 駅周辺総合整備課

事業名 大分駅南土地区画整理事業 事業年度 平成8 年度~ 26年度

全体事業費(千円) 69,000,000 本年度予算額 <u>事業費 2,044,260</u> 人件費 93,600

事業概要 大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。

施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m

【25年度計画概要】建物等移転補償、南北駅前広場工事、シンボルロード管理運営協議会支援 外

#### 事業効果

県都にふさわしい、魅力と活力にあふれた中心市街地の形成が期待できる。

66 担当課 都市交通対策課

事業名 ふれあい交通運行事業 事業年度 平成22 年度~

全体事業費(千円) 本年度予算額 <u>事業費</u> 27,000 人件費 11,700

事業概要

交通不便地域において、生活や交通の拠点バス停(最寄のバス停)まで乗合タクシーを運行するふれあい交通を実施することにより、高齢者を中心に通院や買物などの生活支援を図る。(1回乗車200円、行きは2名以上の乗車で運行、週最大6便(乗車数多数ルートは9便)を上限)

# 事業効果

交通不便地域住民の生活(通院・買物など)の利便性の向上、社会参加や外出活動の促進につながる。また、路線バスとの接続により、公共交通機関の利用促進につながる。

67 担当課 都市交通対策課

事業名 大分駅高架下西駐輪場整備事業 事業年度 平成25 年度~ 25年度

全体事業費(千円) 31,000 本年度予算額 <u>事業費</u> 31,000 人件費 10,140

事業概要

大分駅周辺総合整備事業の進捗に併せ仮設駐輪場が順次廃止となることから、新たに駐輪場を整備 し、駅周辺の駐輪需要への対応を図る。

収容台数 約800台 駐輪形式 平面ラック式、一部2段ラック式 供用開始 25年12月予定

事業効果

高架下西駐輪場を整備し、駅周辺の仮設駐輪場廃止に伴う放置自転車対策を図ることで、自転車利用者の利便性の向上と良好な都市環境の保全が図られる。

また、近隣施設であるJR駐輪場と連携することで中心部への自転車及び公共交通利用の促進が図られる。

68 担当課 用発建築指導課

事業名 老朽危険空き家等除却促進事業 事業年度 平成25 年度~

 全体事業費(千円)
 本年度予算額
 事業費
 5,000

 人件費
 3,900

事業概要

近年、長期間にわたり建物の維持管理がなされないまま放置されている空き家等が存在し、防災、防犯、景観上の観点から、その周辺の生活環境に影響を与えるような事例が多く発生している。適正管理が困難である老朽危険空き家等の除却費用の一部を助成することにより、周辺住民の安心・安全の確保と住環境の改善及び良好な景観の維持を図る。

#### 事業効果

倒壊や犯罪等の危険がある老朽危険空き家等の除却を促進することにより、周辺地域の住環境保全や 市民の安心安全なまちづくりに寄与できる。 69担当課 住宅課事業名ふるさと団地の元気創造推進事業事業年度平成22 年度~全体事業費(千円)本年度予算額事業費9,860人件費11,280

事業概要

少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため、富士見が丘団地をモデル地区として様々な施策に取り組む。

#### 事業効果

郊外型住宅団地の課題や対応策を整理でき、住宅団地の再活性化につなげることができる。また、同様の問題が都市全体でも発生する恐れもあるが、その対処への一助となることが期待される。

 70
 担当課
 住宅課

 事業名
 (仮称)佐賀関本町住宅建設事業
 事業年度
 平成24 年度~ 27年度

 全体事業費(千円)
 1,423,889
 本年度予算額
 事業費
 102,000

 人件費
 8,580

事業概要

佐賀関地区において老朽化等が進んだ4つの住宅(辛幸奥・西町漁民・汐見・秋ノ江)について旧佐賀関公民館跡地での集約建替えを行い、安心・快適な住環境の確保をめざす。 供用開始予定 65戸 27年1月

#### 事業効果

居住性が向上し、防災上も安全性が向上する。従来と比較してゆとりある優れた住環境の形成が図られる。

 71
 担当課
 住宅課

 事業名
 小屋鶴住宅建設事業
 事業年度
 平成25 年度~
 28年度

 全体事業費(千円)
 1,246,253
 本年度予算額
 事業費
 19,900

 人件費
 1,560

事業概要

既存市営住宅の愛宕と廻栖住宅は共に築40年以上経過し老朽化が進み、住戸面積も狭小であることから、同じく老朽化の著しい小屋鶴住宅との集約建替えを行う。 【25年度計画概要】基本設計・地質調査

【25年度計画概要】基本設計・地質調査 供用開始予定 70戸 28年度

# 事業効果

従来と比較してゆとりある優れた住環境の形成が図られる。

 72
 担当課
 住宅課

 事業名
 (仮称)敷戸南台住宅建設事業
 事業年度
 平成25 年度~ 29年度

 全体事業費(千円)
 782,762
 本年度予算額
 事業費
 23,436

 人件費
 3,120

### 事業概要

」 老朽化した敷戸南S44·45住宅と敷戸東S46住宅を統合して建替えを行う。 【25年度計画概要】移転補償 供用開始予定 40戸 29年度

# 事業効果

安心・快適な住環境が確保される。